

第3回公開セミナー「火災都市江戸から学ぶ—近世都市比較社会史の試み」要旨

日時 2009年6月22日(月) 18:00~20:00

場所 森戸記念館

講師 ジョルダン サンド ジョージタウン大学准教授

参加 33名

講演では、はじめに東京理科大学創立に重要な役割を果たした山川健次郎が1881年に江戸時代を通して長さ1.6km以上におよぶ大火89件を直線で示した「大火の図」と、その大火の一例として「1885年 月岡芳年作八百屋お七」の絵を示し、火災という恐ろしいものを江戸の庶民が歌舞伎に取り上げられるような話題性を取り上げ、なぜ不燃化などの対策を取らなかったのか。社会学の立場から問題提起が行われた。

サンド先生は、近世の都市について、火災被害を通して都市の比較を行いその都市における社会の変化(政治や経済)をとらえる研究を行っており、今回のセミナーでは、火災対策から都市比較をおこなうため、都市造り、都市管理において火災はどんな意味を持ったのか、不燃化施策をどのように考えたのか、だれが消火に当たったのか、都市市民は人命・財産をどう守ったのか等の観点から諸都市の状況を説明した。

都市の類型化では、政治体制を取り上げ下記の3つの類型化を行っている。

1. ブルジョア共和国型 アムステルダム
市民財産優先、消火技術の発達
2. 植民地型 マニラ、バルパライソ
宗主国の権威の象徴と入植者財産優先
同心円上に不燃化が形づくられる。民族の住み分け
3. 帝国首都型 モスクワ、イスタンブール、江戸
城郭・宮殿の保護と社会秩序優先
身分の住み分け

ここで、江戸を帝国首都型としたのはヨーロッパの歴史と比較し封建社会とは内容を異にしておりむしろ帝国に近いと考えられる。

1. ブルジョア共和国型 アムステルダム

17世紀アムステルダムでは、世界の富の集約により中産階級の力が高まり、私有財産を守ることが強くなった。その例としてヤン・ファン・デル・ハイデン(発明家、画家)が発明した消火ホースを利用した「町屋の火災にて利用される新型消火装置」(1690年)の絵より、消火活動を行うことで個人の財産が守られることを示している。

2. 植民地型 マニラ、バルパライソ

スペイン植民地下のフィリピン・マニラでは、スペイン人が造った城壁内地区と外部の

2つの都市が存在した。植民地統制において、住み分けの原理により、城壁内は石造、外部は木造やニパ椰子の家屋で構成されていた。城壁外部への石造建築の普及は、地震により石造が倒壊し、教会は「地震バロック教会」のような堅牢さを持つものに改築されるが、石造への転換は進まず、上流階級の市民には、1階石造2階以上が木造という形式が用いられるようになった。

パナマ運河ができるまで海上交通の要衝、貿易港であったチリバルパライソは、マニラと同様に住み分けが行われていた。この都市の火災は住民の地域ではなく、西部に造られた大規模な倉庫群から火災が多発した。この火災の消火にあたったのが、今での語り継がれているボランティアの消防団「Bombeiros:ボンベイロス」であった。「Bombeiros:ボンベイロス」はポルトガル語で「FireFighter:消防士」を意味する。

3. 帝国首都型 モスクワ、イスタンブール、江戸

帝国首都型としてモスクワでは、都市全体を1つとみなしていない。中枢の宮殿に近いほど防御が高く不燃化が進んでおり、都市の周辺部では安普請で造られている。都市間でもロシアの都市19世紀のモスクワ、サンクトペテルブルク等の諸都市において首都に近い都市ほど不燃化の割合が高くなっていることが示されている。

表ー1 ロシア帝国不燃化の都市差

都市名	人口(人) 1863年	住居用家屋のうち、 非木造の割合(%)
アルハンゲリスク	20,178	4.8%
カザン	63,084	15%
モスクワ	351,609	34%
サンクトペテルブルク	539,472	45.6%
サラトフ	84,391	6.7%

出典 ジョルダン サンド 火災都市江戸から学ぶ—近世都市比較社会史の試み

イスタンブールは、火災に関して江戸に似た都市である。その理由は、18世紀イスタンブールでは19回(Zweirlein: Burning of a Modern City)、江戸では13回の大火(黒木喬:江戸の火事)に襲われている。イスタンブール半島部の地図に火災後の区画整理区域が示されている。火災後の復興も住人を移転させ、区画整理により道路を整備する。その区画整理後も町並みは木造の密集市街地となっている。この都市の西洋型の火災対策としてイスタンブール・ペラ地区の1870年の大火の図があるが、それ以前1860年イギリスの保険会社が保険対象候補街区地図を作成している。一般に、その町で造られる建築物は最も経済的な材料が用いられる。そのために建築は近くにある材料で造られるが、イスタンブールで木材がどこから供給されたのか今後、検討の必要がある。

表-2 1729年-1799年の記録に現われる大火比較

西 暦	焼失規模
1729	12000 軒
1745	大火、5日間
1749-50	12000 軒
1750	10000 軒
1751	4000 軒
1756	500 軒
1756	15000 軒
1761	大火
1765	大火
1767	大火
1769	大火
1771	大火
1778	2000 軒
1782	600 軒、7000 軒、10000 軒
1784	10000 軒
1791	32000 軒
1792	7000 軒
1795	7000 軒
1799	1800 軒

西 暦	焼失規模
1731	幅 20 町長さ三里
1745	幅 11-12 町、長さ三里 28,678 軒
1746	「坪内火事」
1756	「大学火事」 「青山六道火事」
1760	幅 80 間長さ 13 町 幅 9 町長さ 25 町 幅 7 町長さ 21 町
1772	934 町「行人坂火事」
1785	大火
1786	6 万軒(?)
1792	大火
1794	「桜田火事」
1798	幅 2 町長さ2里

出典 黒木 喬 江戸の火事

出典 Zweirlein, "Burning of a Modern City"

最後に、江戸を見ると、江戸時代には資本の蓄積による経済活動ではなく古着屋等に代表されるリサイクルシステムによる経済が中心であった。個人の財産を見ると、火災時に人々が避難に持ってくるものから類推すると、小林清親の絵を見ると、衣料と家財道具として障子、畳、などが示されている。

また、安政地震後の鯰絵（1855年（安政2年））では、儲けを吐き出している商人に対して職人が喜んでいるというような、富の再配分が行われている。明治に入ると銀座通煉

瓦造等のような不燃化による資本の蓄積が進み始める一方で、「团团珍聞」にみられる絵から火災が貧富の問題としての社会問題となっていることがわかる。

社会構造が変化し西洋化を進めるために、政府は東京防火令施行と同時期に山川健次郎作成の「大火の図」が表されているのではないか。

このように考えると、火災を技術的問題だけでなく政治等社会学から見つめなおすことにより、防火対策の効果を考えることができる。

以 上